

貸借対照表

平成27年10月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	209,249,789	流動負債	68,096,222
		固定負債	667,417,172
		引当金	6,734,000
		負債の部合計	742,247,394
固定資産	559,203,180	純資産の部	
		資本金	8,000,000
		利益剰余金	18,205,575
		純資産の部合計	26,205,575
資産の部合計	768,452,969	負債及び純資産の部合計	768,452,969

損益計算書

自 平成26年11月 1日
至 平成27年10月31日

(単位:円)

科 目	金 額
売上高	556,113,584
売上原価	415,424,431
売上総利益	140,689,153
販売費及び一般管理費	90,568,048
営業利益	50,121,105
営業外収益	333,331
営業外費用	1,038,454
経常利益	49,415,982
特別利益	13,593,061
特別損失	2,408,352
税引前当期純利益	60,600,691
法人税、住民税及び事業税	10,620,829
当期純利益	49,979,862

個別注記表

自 平成 26年11月 1日
至 平成 27年10月31日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法を採用しています。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法 ただし平成10年4月以降取得の建物は定額法

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

収益については実現主義により、費用については発生主義により認識計上しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

3.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

461,888,826円

(2)受取手形裏書譲渡高

10,270,643円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

当期末株式数(発行済普通株式)

160株

株主資本等変動計算書

自 平成26年11月1日 至平成27年10月31日

(単位:円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,000,000	0	△ 31,774,287	△ 31,774,287	△ 23,774,287	△ 23,774,287
当期変動額						
当期純利益			49,979,862	49,979,862	49,979,862	49,979,862
当期変動額合計	0		49,979,862	49,979,862	49,979,862	49,979,862
当期末残高	8,000,000	0	18,205,575	18,205,575	26,205,575	26,205,575